令 和 7 年 度 税 制 改 正 要 望 事 項 （ 新 設 ・ 拡 充 ・ 延 長 ）

（経済産業省商務情報政策局情報産業課情報処理基盤産業室）

<table>
<tr><td>項　目　名</td><td colspan="3">AI 分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置の検討</td></tr>
<tr><td>税　　目</td><td colspan="3">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要
望
の
内
容</td><td colspan="3">産業競争力の強化及び経済安全保障の観点から、AI 分野における国内投資の継続的な拡大に向けた税制上の措置を検討する。</td></tr>
<tr><td></td><td>平年度の減収見込額
（制度自体の減収額）
（改 正 増 減 収 額）</td><td>―
（ ―　　百万円）
（ ―　　百万円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">新設・拡充又は延長を必要とする理由</td><td colspan="2">⑴　政策目的
AI 分野における国内投資の継続的な拡大により、我が国の生産性向上・産業競争力の強化及び経済安全保障に資するAI 技術の社会実装を促進する。

⑵　施策の必要性
構造的な人手不足に直面する我が国では、AI の利活用を通じた生産性向上が急務であり、一部産業においては AI の実装が始まりつつある。こうした社会実装を加速化させるためには、AI 分野の国内投資を促進する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">今回の要望（租税特別措置）に関</td><td rowspan="2">合理性</td><td>政策体系における政策目的の位置付け</td><td>4.情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展

経済財政運営と改革の基本方針 2024（令和 6 年 6 月 21 日　閣議決定）
第 2 章　社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現
～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～
3.投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応
(1) DX
(AI・半導体)
産業競争力の強化及び経済安全保障の観点から、AI・半導体分野での国内投資を継続的に拡大していく必要がある。このため、これらの分野に、必要な財源を確保しながら、複数年度にわたり、大規模かつ計画的に量産投資や研究開発支援等の重点的投資支援を行うこととする。その際、次世代半導体の量産等に向けた必要な法制上の措置を検討するとともに、必要な出融資の活用拡大等、支援手法の多様化の検討を進める。</td></tr>
<tr><td>政策の達成目標</td><td>我が国の生産性向上に資する AI 技術の社会実装を促進するため、日本国内における AI の利活用に必要となる国内投資を促進する。</td></tr>
</table>

		租税特別措置の適用又は延長期間	長期間にわたる適用期間を措置する。
		同上の期間中の達成目標	政策の達成目標と同じ
		政策目標の達成状況	—
	有効性	要望の措置の適用見込み	—
		要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	—
	相当性	当該要望項目以外の税制上の措置	—
		予算上の措置等の要求内容及び金額	—
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
		要望の措置の妥当性	—
これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項		租税特別措置の適用実績	—
		租特透明化法に基づく適用実態調査結果	—

	租税特別措置の適用による効果（手段としての有効性）	―
	前回要望時の達成目標	―
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	―
これまでの要望経緯		―